

2024 年度

事業報告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

公益財団法人 笹川保健財団

目 次

第 1	事業概要	1
-----	------	---

第 2 事業の状況

1.	ハンセン病対策活動	2
2.	地域保健の推進活動	13
3.	公衆衛生向上活動	26
4.	総務関係	28

第 3	委員会	31
-----	-----	----

[別表]

役員・評議員名簿	32
----------	----

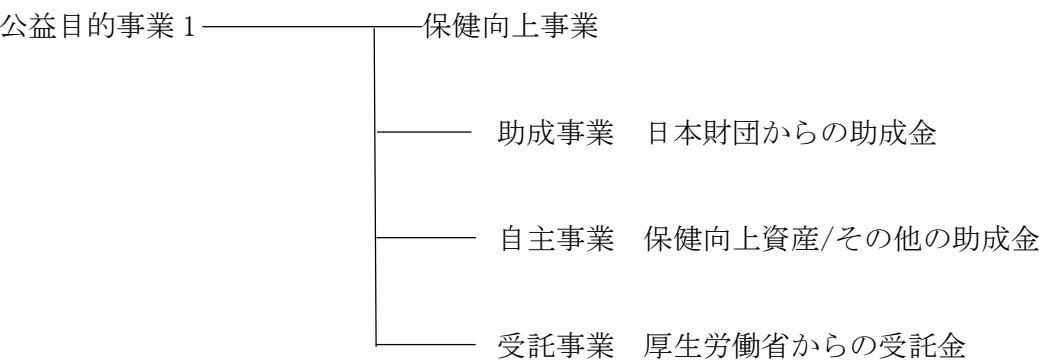
第 1 事業概要

～笹川保健財団の活動理念～

すべての人々が、いつでも、どこでも、どんな状況下にあっても、
身体的にも、精神的にも、社会的にも、さらにスピリチュアルにも、
より良い状態と、人としての尊厳を維持できる社会を目指します。

.....
.....

当財団の公益目的事業は、単年度ごと、もしくは複数年度にわたる日本財団からの助成金による助成事業、当財団の事業目的に沿った寄附金受け入れによる資産及びその運用益等の自主財源やその他の助成金により行う自主事業、そして厚生労働省から受託した受託事業の 3 つの事業を「保健向上事業」とし、活動を行っている。



第2 事業の状況

1. 【ハンセン病対策活動】

2024年度は、1. ハンセン病アドボカシー活動、2. ハンセン病対策活動（制圧、差別撤廃、歴史保存、正しい知識の普及啓発、国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報）を柱として活動を行った。

【1】 ハンセン病アドボカシー活動

ハンセン病対策を推進するため以下の活動を行った。

- ① WHO ハンセン病制圧大使兼日本国政府ハンセン病人権啓発大使によるアドボカシー活動、調整及び調査等

■WHO 世界保健総会での大使要人面談（於：スイス・ジュネーブ）

日程：2024年5月28日、29日、31日

内容：ハンセン病重点国を中心に15か国*の保健大臣、次官、政府代表者等と面談。

また、テドロス事務局長をはじめとするWHO 幹部（AFRO・SEARO・EMRO・PAHO 地域事務局長またはディレクター）、アフリカ連合保健担当コミッショナーとの面談を行った。Don't Forget Leprosy キャンペーンへの協力、コロナ禍で停滞したハンセン病対策活動へのテコ入れ、アフリカハンセン病ゼロ会議開催への協力要請等を行った。

*15 ヵ国：アンゴラ、インド、インドネシア、エチオピア、ガーナ、ソマリア、スリランカ、ネパール、バングラデシュ、フィリピン、マーシャル、マダガスカル、ミクロネシア、モザンビーク、南スーダン

■大使エチオピア訪問（於：アディスアベバ）

日程：2024年7月23日-24日

内容：女性社会問題大臣、保健大臣、WHO エチオピア代表と面談し、2025年3月に予定しているアフリカハンセン病ゼロ会議開催への協力を求めた。

■大使ネパール訪問（於：カトマンズ、ジャナクプル）

日程：2024年9月18日-22日

内容：要人面談（K.P. シャルマ・オリ首相、ラム・チャンドラ・パウデル大統領、ラジェシュ・サンバジラオ・パンダブ WHO ネパール代表、プラテディップ・パウテデル保健大臣、サティシュ・クマール・シン マデシ州首相）にて、ネパールのハンセン病対策強化への協力を要請。また、記者会見並びに国営ネパールテレビジョンでのメディア活動、ネパール法曹協会との差別法撤廃に関する協議、当事者団体との協議も行った。さらに、アナンダバン・ハンセン病病院、コカナ・ハンセン病療養所、ラルガハンセン病病院を訪問し、協議と視察を行った。

■大使インド訪問（於：デリー）

日程：2024年11月19日-22日

内容：要人面談（保健大臣、WHO 南東アジア地域事務局長、Jay Panda 議員）、ダライ・ラマ-笹川奨学金スカラーとの交流会、笹川インドハンセン病財団創立記念式への出席、ハンセン病当事者、並びに当事者団体 APAL との協議を行った。なお、当初予定していたダライ・ラマ 14 世との面談については、直前にキャンセルとなったため、財団職員のみがダラムサラの一般参拝に向かい、秘書官に大使の親書を手交した。

■グローバル・アピールへの大使出席とコロニー訪問（於：インド・オディッシャ州）

日程：2025 年 1 月 30 日-2 月 2 日

内容：オディッシャ州保健省及び WHO をパートナーに迎え、ブバネーシュワルにて開催した「グローバル・アピール 2025」式典に出席。式典終了後には、州保健大臣との共同記者会見を実施した。続いて、州内の 4 つのコロニーを訪問し、コロニーでの記者会見や、APAL 理事・各州リーダーとの意見交換を行なった。

■大使スリランカ訪問（於：ジャフナ、コロンボ）

日程：2025 年 2 月 3 日-7 日

内容：ジャフナにて Kaveri Kala Manram (KKM) 主催のハンセン病の日イベントに参加。コロンボ近郊の漁村での回復者宅訪問、ADT セルフ・ヘルプ・グループも視察。首相、外務大臣、保健大臣、女性・子供問題担当大臣、大統領と面談を行い、記者会見に出席。2025 年中のスリランカでのハンセン病全国会議開催を視野に入れて同国での活動を開始することとなった。

■アフリカハンセン病ゼロ会議開催に向けた調整（於：エチオピア・アディスアベバ）

内容：アフリカの WHO ハンセン病対策優先国 13 か国の保健大臣らを招き、アフリカハンセン病ゼロ会議を開催するための準備を進めた。7 月、10 月、3 月にはエチオピア・アディスアベバにて、保健省、女性社会問題省、WHO エチオピア、WHO アフリカ地域事務所、日本大使館、当事者団体 ENAPAL 等の関係者と実務レベルでの会議を開催した。

■ネパールハンセン病会議開催に向けた調整（於：カトマンズ）

内容：11 月及び 3 月にネパールハンセン病会議開催のため現地を訪問し、首相、保健大臣、WHO 国代表等との面談を実施。また、保健省、WHO、当事者団体（IDEA Nepal、READ Nepal、ラルガハンセン病病院支援のセルフ・ヘルプ・グループ）、ネパール法曹協会との協議を行った。

■インドネシアへの大使訪問と制圧活動強化のための調整（於：ジャカルタ、スラバヤ）

日程：2024 年 12 月 11 日-13 日

内容：大使訪問の事前準備と制圧活動強化に向け、保健大臣との会談（2025 年 7 月開催の ILC での合同セッションや、今後の制圧活動）、テンボ社およびジャワポス社（世界ハンセン病の日に向けた啓発活動）、ハビビセンター（2025 年に開始予定の患者発見プロジェクト）、日本大使館関係者並びに現地メディアとの意見交換、ILC 事務局との協議等を行った。

■アフリカ回復者団体実態調査

期間：2024年4月-7月

内容：政情不安や社会・経済状況から、診断の遅れや差別が依然として残っているアフリカでのハンセン病対策推進のため、シエラレオネ、セネガル、モザンビークのハンセン病当事者団体の実態調査を行った。調査は、エチオピア ENAPAL の事務局長を長年務めた Tesfaye Tadesse 氏に依頼した。今後、本調査の結果に基づき、アフリカ当事者団体強化事業を実施する。

■差別の実態調査

期間：2024年4月-2025年3月

内容：インドとブラジルに於いて差別の実態調査のためのパイロットプログラムを実施した。インドでは、マハラシュトラ州 Gadchiroli 県及び Nandurbar 県において、ハンセン病を患ったことで患者・回復者が受けるスティグマと差別が家族・夫婦関係に与える影響を調査。ブラジルでは、ピアヌイ州テレジーナでハンセン病当事者が直面している課題や差別の現状、女性に焦点を当てた差別の実態等の調査を行った。6月に人権問題プログラムアドバイザーがブラジルのプロジェクトサイトを訪問し、活動の視察と実施団体との協議を行った。

■ネパールのハンセン病差別法撤廃調査

期間：2024年11月-2025年3月

内容：ネパール法曹協会と連携し、ハンセン病に関する差別的法律の調査を実施、約400名の関係者に結果を共有し、法改正の必要性について共通認識を形成。トレーナー28名の育成や人権研修により、当事者や行政関係者の意識も向上。国・地方の議員や行政官、自治体首長、当事者と協力し、差別撤廃への意志と理解を強化し、16の市民社会組織が定期的に連携。保健大臣からは法改正のための草案作成を正式に依頼された。11月に人権問題プログラムアドバイザーが現地を訪問し、関係者からの聞き取りと協議を行った。

■差別撤廃に果たすセルフ・ヘルプ・グループ（SHG）の役割に関する調査（於：ネパール・マデシ州）

日程：2024年12月1日-6日

内容：人権問題プログラムアドバイザーが現地に赴き、ハンセン病回復者に対する差別及び貧困問題の解消において、SHGが果たし得る役割について調査を実施した。リサーチクエスションとして「連帯経済をはじめとする実践を通じて、SHGはいかにしてスティグマ及び差別の解消に貢献し得るか」を設定し、現地での聞き取りや観察を通じて検証を行った。

■ハンセン病患者・回復者への差別を可視化するツールの検討

期間：2024年4月-2025年3月

内容：ハンセン病患者・回復者への差別を可視化する実用的な新たなツールの開発のため、インド、インドネシア、エチオピア、ブラジル等の専門家からなるワーキンググループによる検討会を実施。8月にはタイ・バンコクにて、対面で集中会議を2日間にわたって行った。

■世界ハンセン病博物館設立の検討

期間：2024年7月-2025年3月

内容：世界各地のハンセン病の歴史保存のグローバルな「拠点」としての「世界ハンセン病博物館（仮称）」の設立の可能性を調査するため、医療科学史の専門家であるスペイン・アリカンテ大学教授に委託し基礎調査を行った。

② ニュースレター等啓発資材制作、情報発信

制作物	内容
レプロシー・ブリテン (120-125号発行)	WHO ハンセン病制圧大使のメッセージや活動、ハンセン病最新情報、各国の状況等を発信。インド2,500部、国内約200部送付、電子版はメールマガジンで約2,400か所へ配信、さらに、ハンセン病関係者のメーリングリストへの配信とSNSで発信を行っている。財団及び笹川ハンセン病イニシアチブのウェブサイトにも掲載。 配布先：大使館、省庁、各国保健省、地方保健局・保健所、病院等医療機関、世界保健機関等国際機関、NGO、当事者団体、メディア関係者等
プレスリリース配信 (日1本・英3本)	・2024/8/29 「2024年ミス・スプラナショナルと連携し、インドネシア・南スラウェシ州でハンセン病啓発活動を実施」(日・英) ・2025/1/25 「Sasakawa Leprosy Initiative to Boost Support for Indonesia」(英) ・2025/1/31 「Global Appeal 2025 to end leprosy-related stigma & discrimination launched from Odisha with endorsement from ministries of Health of 56 countries」(英)
ウェブサイト運営管理と情報発信	笹川ハンセン病イニシアチブウェブサイト、Leprosy.jp、世界ハンセン病学会ハンセン病の歴史サイト、グローバル・アピール特設サイト、笹川保健財団ウェブサイトの運営・管理。ウェブサイトを通じ日本語記事20本、英語記事60本を公開した。また、SNSでの情報発信並びにメールマガジン Initiative News を12回発行した。
笹川陽平 WHO ハンセン病制圧大使パンフレット (英)	大使の活動概要、実績、出版等をまとめたパンフレット。要人面談や蔓延国等訪問時に手交したり、ウェブサイト上でメディア向けの資料として公開中。
笹川ハンセン病イニシアチブパンフレット (英)	イニシアチブの成り立ち、事業概要、これまでの実績等を8ページにまとめたパンフレット。要人面談や蔓延国等訪問時に手交したり、ウェブサイト上でメディア向けの資料として公開中。
Leprosy Review	ハンセン病対策に関する医療面及び社会面の活動の双方を含む学術誌。現在、唯一の国際的なハンセン病季刊誌であり、ILEP 加盟団体が費用を分担し発行を支えている。Volume 95 Number 1-44号を発行。
グローバル・アピール宣言文 (英)	インド・ブバネーシュワルにて開催した第20回グローバル・アピールの宣言文。会場での配布に加え、グローバル・アピール特設サイトでの公開を行った。

グローバル・アピール宣言 20 周年記念版	2006 年の初回開催以来、2025 年で 20 回目となったグローバル・アピールを記念して、過去の宣言文をとりまとめた記念冊子を制作した。オンラインで公開し、式典ではそのリンクを配布した。
-----------------------	---

③ ステークホルダーとの連携

■ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別の撤廃に関する国連特別報告者との連携活動

期間：2024 年 4 月-2025 年 3 月

内容：国連特別報告者によるハンセン病差別撤廃のための調査及び広報活動の支援を、専門家 2 名と連携して行った。

■ミス／ミスター・スプラナショナルとの連携による啓発活動

- 2024 年 6 月 24 日、ポーランド・クラクフで開催された「スプラナショナル 2024」のコンテストに参加した各国代表に対し、ハンセン病問題への理解と啓発活動への参加を促すため、「ミス・スプラナショナル ハンセン病フォーラム」をオンラインで開催した。フォーラムでは、ハンセン病の概要説明、啓発活動に参加した前年の優勝者ミス・スプラナショナル 2023 の活動紹介、パネルディスカッション、質疑応答等が行われた。コンテスト終了後は、優勝者と連携し、SNS を通じた啓発活動を実施した。
- 2024 年 8 月 26 日-27 日、インドネシア・南スラウェシ州にて、ミス・スプラナショナル 2024 のハラシュタ・ハイファ・ザハラ氏が、現地の NGO 及び当事者団体と協力し、啓発活動を行った。医療従事者、ハンセン病当事者、学校を対象としたイベントを実施し、その様子は現地語及び英語で広く報道された。
- 2025 年 1 月 21 日-26 日には、ミスター・スプラナショナル 2024 のフェジレ・サンダ・ムキゼ氏がエチオピアを訪問し、アルマウエル・ハンセン研究所 (AHRI) が実施する啓発活動に参加した。医師でもあるムキゼ氏は、医療従事者向け研修への参加、世界ハンセン病の日イベントにおけるスピーチ、アディスアベバから 200km 以上離れたシャシャマネでのハンセン病医療施設や ENAPAL（当事者団体）等の視察、エチオピア保健省等への表敬訪問等、多岐にわたる活動を行った。
- 2025 年 3 月 18 日-21 日には、ムキゼ氏がモザンビークを訪れ、WHO モザンビークと連携した啓発活動に参加した。ナンプラ市では保健省関係者との面談や現状説明、意見交換を行い、ムルプーラでは 2 つのコミュニティビレッジ及び 2 校を訪問。住民や児童に対してハンセン病に関する知識の共有、簡易スクリーニング、衛生キットの配布等を実施した。各訪問先でムキゼ氏は啓発活動の中心的役割を担い、現地住民との交流を通じて、偏見の払拭と理解の促進に大きく貢献した。

■ガーナ当事者団体 IDEA Ghana 他との協議（於：アクラ）

日程：2024 年 7 月 26 日-28 日

内容：回復者団体 IDEA Ghana、ガーナ保健省ハンセン病プログラム担当官、アンカフル病院、WHO ガーナ代表、ミス・スプラナショナルガーナ等とハンセン病の現状と今後の協力関係について協議を行った。

■エチオピア当事者団体 ENAPAL との協議（於：アディスアベバ）

日程：2024 年 10 月 12 日-14 日

内容：個人の経験や体験から、団体としての強み、今後の団体の方向性について協議を行った。

■ネパール・マデシ州におけるセルフ・ヘルプ・グループを通じたハンセン病早期発見プロジェクト準備（於：ネパール・マデシ州）

期間：2025 年 1 月-2025 年 3 月

内容：住民の互助組織であるセルフ・ヘルプ・グループを活用し、ハンセン病の早期発見活動を集中的に実施するための準備を、ラルガハンセン病病院と連携して行った。高蔓延地域のマッピング、ステーキホルダーマッピング、状況分析、文献調査、ニーズアセスメント、政府・WHO・NGO 等の関係機関との調整を実施し、2025 年度からのプロジェクト開始に向けた事業計画を策定した。

④ ハンセン病対策推進のための会議開催

■らい反応症例サポート体制構築会議（於：インドネシア・南スラウェシ州）

日程：8 月 28 日-30 日、10 月 28 日

内容：重症化したらい反応の症例調査と対策協議、WHO インドネシアとの協議等を行った。今後国際 NGO の NLR と協力し事業化を図る。

■WHO ハンセン病対策助成申請書評価会議開催（於：インド・デリー）

日程：10 月 30 日-11 月 1 日

内容：2025 年の WHO 世界ハンセン病プログラムを通じた支援について、各地域のハンセン病に関する地域アドバイザー参加の下、各国の申請書の評価会議を実施した。各国各地域の申請書内容の修正事項等の詳細を協議した。

■インド当事者団体 APAL との協議（於：デリー）

日程：2024 年 10 月 31 日、11 月 21 日

内容：APAL 代表及び理事等と面談し、インドにおける WHO ハンセン病制圧大使訪問やグローバル・アピール開催への協力依頼、団体の現状と今後の方向性等について協議を行った。

■インドネシア元ジャカルタ特別州知事アニス・バスウェダン氏広報チームとの協議（於：東ジャワ州）

日程：2024 年 11 月 20 日

内容：インドネシアの元ジャカルタ特別州知事であり、2024 年大統領候補であったアニス・バスウェダン氏の広報チームとともに、東ジャワ州のハンセン病回復者コロニーを視察し、今後のハンセン病啓発に向けた協力関係の構築について協議した。

■アフリカ回復者団体強化ワークショップ開催（於：セネガル・ダカール）

日程：2025 年 3 月 8 日-12 日

内容：セネガル、タンザニア、シエラレオネ、ナイジェリアの 4 か国の回復者団体を

対象に、組織強化を目的としたワークショップを実施した。2025 年 4 月開始予定の団体運営能力強化のための小規模プロジェクトに向けた申請書の作成を目的とし、SWOT 分析及びステークホルダーマッピング、クロス SWOT 分析、戦略的方向性の検討、具体的活動の検討を経て、申請書の作成を行った。

⑤ WHO 等主催による関係会議やその他国際会議等への出席

項目	時期	開催地	目的
世界ハンセン病団体連合 (ILEP) CEO 会議	毎月	オンライン	ILEP 加盟団体 CEO による月例会議。団体間の連携等について協議。
GPZL リーダーシップチーム会議	隔月	オンライン・対面	GPZL リーダーシップチーム加盟者による月例会議。GPZL の運営体制等について協議。10 月 25 日-26 日に対面による会議を開催。(於：ネパール・カトマンズ)
JAGntds 運営委員会	4 月 25 日 10 月 15 日	オンライン	JAGntds の方針に関する意思決定
Zero Transmission シンポジウム	5 月	ノルウェー・ベルゲン	GPZL 及びベルゲン大学主催。人権問題プログラムアドバイザーが出席し、感染の防止を人権面からアドバイスした。

【2】 ハンセン病対策活動

ハンセン病対策を推進するため、医療面（制圧）と社会面（差別撤廃・歴史保存）の双方からの活動支援、並びに、ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発のための活動を行った。

(1) ハンセン病制圧支援

ハンセン病対策強化のため、以下の助成事業を実施した。

国名	団体名／団体種別	活動（支援）内容
グローバル	World Health Organization／国際機関	2023 年事業：2023 年 1 月-2024 年 12 月 GLP、WHO の 6 地域事務所、並びに 40 か国への支援を実施。コロナ禍の影響を受け、1 年間延長して事業を実施した。 2024 年事業：2024 年 1 月-2025 年 12 月 事業期間を 1 年延長して、WHO 世界ハンセン病プログラム、6 つの地域事務所、並びに 40 か国への支援を実施中。 2025 年度事業：2025 年 1 月-12 月 助成ガイドライン 2025 を作成し、申請書を受理、審査を経て、WHO 世界ハンセン病プログラム、5 つの地域事務所、並びに 30 か国への支援を実施中。8 月にフィリピン、10 月に

		エジプトを訪問し、関係者との協議、並びに現地活動の視察を行った。
グローバル	Global Partnership for Zero Leprosy (GPZL)／国際コンソーシアム事務局	2024 年 4 月-2025 年 3 月（単年事業） ILEP、Novartis との三者での共同支援。エグゼクティブディレクターの就任により運営体制が強化され、団体登録やウェブ更新、資金調達活動も拡大した。感染ゼロに向けた取り組みの加速、新たなツール導入の障壁解消、PEP 調査報告書、Zero Transmission シンポジウム開催、MDT 供給課題作業部会設置、診断ツール評価の調査、当事者団体のマッピング、「患者の権利章典」作成等を実施。
グローバル	American Leprosy Missions, Oswaldo Cruz Foundation／回復者支援団体	2023 年 10 月-2025 年 9 月（3 年事業 1-2 年目） ハンセン病ワクチン「LepVax」の当事者参加型臨床試験をブラジルで実施するための準備を進めた。治験プロセスを当事者の立場から監視する 5 名をブラジル在住者の中から選出し、1 月に研修を実施。研修には財団職員も同席した。また、現地では実施に向けた協議を Oswaldo Cruz 財団とも行った。
コモロ	Damien Foundation／回復者支援団体	2024 年 4 月-2025 年 3 月（3 年事業 1 年目） アンジュアン島 15 村にて、戸別訪問による全住民のハンセン病検診を実施。15,764 人がハンセン病及びその他の皮膚関連顧みられない熱帯病のスクリーニングを受け、31 名が新たにハンセン病と診断された。
インドネシア	ILC Organizing Committee／学会	2024 年 12 月-2025 年 3 月（単年事業） 2025 年 7 月に開催される国際ハンセン病学会の会場手配と、学会発表の募集を行なった。世界各国から 500 件の抄録が提出され、審査を行った。

(2) ハンセン病差別撤廃支援

■当事者団体の持続力強化、当事者の能力強化、アドボカシー活動やステークホルダーとのネットワーク形成を目的として、以下の助成事業を実施した。

国名	団体名／団体種別	期間、活動（支援）内容
インド	Sasakawa India Leprosy Foundation (S-ILF)／回復者支援団体	2024 年 4 月-2025 年 3 月（5 年事業 5 年目） 「ダライラマ・笹川奨学金事業」 ハンセン病蔓延州のコロニーに居住する若者への奨学金支援。10 期生の選考（27 名）、と継続支援中の奨学生（67 名）への奨学金給付とフォローアップ、ネットワーク形成、社会的インパクト評価のためのベースライン調査、十周年記念式典等を実施した。記念式典には WHO ハンセン病制圧大使、財団役職員が参加した。
インドネシア	Yayasan Dedikasi Tjipta Indonesia (YDTI)／	2024 年 4 月-2025 年 3 月（単年事業） 「インドネシアハンセン病回復者若者支援拡充事

	回復者支援団体	業：ピアサポートによるセルフスティグマと孤立の克服」 南スラウェシ州パンクプ県、マロス県、シドラップ県、ソッペン県、マルク州アンボン市においてハンセン病回復者の若者たちをトレーニングし、スティグマ軽減のための啓発活動、患者発見活動、ピアサポート活動等を行った。11月に職員が現地を訪問し、活動を視察するとともに、回復者団体の他支部の状況も確認した。
エチオピア	Armauer Hansen Research Institute (AHRI)／研究機関	2025年1月-2025年3月（単年事業） 「ミスター・スプラナショナルと連携した啓発活動：エチオピアにおける地域リーダー・医療従事者向け研修、児童への啓発活動等」 ミスターによるシャシャマネのコミュニティビレッジや病院、ENAPAL事務所を訪問して住民や関係者との交流、医療従事者向け研修や世界ハンセン病の日パネルディスカッションへの参加。広くハンセン病問題について発信した。活動には財団職員が同行した。
コロンビア	Federación Nacional de Asociaciones de Personas Afectadas Por Lepra - Hansen De Colombia (Felehansen)／回復者団体	2024年4月-2025年3月（単年事業） 「コロンビア9州におけるハンセン病患者・回復者及びその家族の社会的インクルージョンに向けた差別撤廃事業」 加盟団体間の連携強化や経済的自立、人材強化、ハンセン病差別撤廃等を目的に、各加盟団体のリーダー育成、世界ハンセン病の日啓発イベントの開催等を実施。6月と9月に財団役員が現地訪問し、活動の視察と団体関係者との協議を行った。
ネパール	Nepal Leprosy Trust-Lalgadh Leprosy Hospital and Services Centre (NLT-LLHSC)／回復者支援団体	2024年4月-2025年3月（2年事業2年目） 「ネパールにおける多世代への教育を通じたハンセン病回復者の自立支援」 ネパールで最も識字率の低いProvince 2において、コミュニティ全体を持続的に向上させるための教育／職業訓練支援を行った。今年度は60名への読み書き計算等のノンフォーマル教育、女子教育のためのアドボカシー、30人への奨学金給付、教師育成、44名の職業訓練を行った。
ネパール	Nepal Leprosy Trust-Lalgadh Leprosy Hospital and Services Centre (NLT-LLHSC)／回復者支援団体	2024年10月-2025年3月（単年事業） 「ネパールラルガハンセン病病院ハンセン病回復者職業訓練基金の設立」 日本吟剣詩舞振興会会員様からの遺贈を原資とする基金を設立。その運用益によりハンセン病当事者への職業訓練を継続的に実施する。基金取扱のための規程の整備や、今後の事業計画の策定と、スタッフの強化を行った。

ネパール	The Leprosy Mission Nepal／回復者支援団体	2025 年 3 月-2025 年 6 月(単年事業) 「アナンダバン病院における擁壁工事プロジェクト」 首都カトマンズとその周辺での洪水により甚大な被害を受けたアナンダバン病院の復興支援として、更なる土砂崩れによる被害を防ぐための擁壁の建築工事を実施。なお、同団体には、緊急支援として、別途、義援金の供与を 10 月に行った。
バングラデシュ	Advancing Leprosy and disadvantaged peoples Opportunities Society (ALO Society)／回復者団体	2024 年 4 月-2025 年 3 月(3 年事業 1 年目) 「エンパワーメントのためのノンフォーマル教育-Phase1」 行政や学校による教育が不十分なハンセン病蔓延地域において、ハンセン病コミュニティの 90 名の大学生に学業継続のための少額支援と、大学生による小中学生と大人へのノンフォーマル教育をのべ 738 名に実施した。
バングラデシュ	Bogura Zilla Kushtho O Protibondahi Unnayan Shonguthan (Bogura Federation)／回復者団体	2024 年 4 月-2025 年 3 月(3 年事業 1 年目) 「メンタルヘルス対策制度化プロジェクト-Phase2」 ボグラ県のハンセン病当事者の身体的・精神的・社会経済的ウェルビーイングの向上を目的とし、障害予防、カウンセリング、社会福祉局による研修、アドボカシー、ハンセン病の日記念イベント等を行った。
ブラジル	Movement for the Reintegration of People Affected by Hansen's Disease (MORHAN)／当事者団体	2024 年 4 月-2025 年 3 月 (単年事業) 「MORHAN の基盤強化支援事業」 ハンセン病対策強化と、当事者の人権保障のため、組織力強化、相談窓口運営、各種広報・啓発活動を実施。また団体の持続力強化のための収益創出活動や助成金申請等も実施した。7 月にプログラムアドバイザーが訪問し、メンバーとの個別面談と事業評価に係る会議を行った。
モザンビーク	WHO Mozambique／国際機関	2025 年 1 月-2025 年 3 月 (単年事業) 「ミスター・スプラナショナルと連携した啓発活動：モザンビークナンプラ州における診断・早期治療・メディアキャンペーン活動」 ミスターが 2 つのコミュニティビレッジ及び 2 校を訪問。住民や児童に対してハンセン病に関する知識の共有、簡易スクリーニング、衛生キットの配布を行った。活動には財団職員が同行した。

■ 笹川ハンセン病イニシアチブ ヤングスカラープログラム

助成期間：2024 年 4 月-2025 年 3 月

内容：インドネシア及びコロンビアにおいて、ハンセン病当事者団体の次世代リーダーを発掘・育成するため、各国から 4 名ずつの「スカラー」を選抜し、育成プログラムを実施した。インドネシアではYayasan Dedikasi Tjipta Indonesia

(YDTI)、コロンビアでは Federación Nacional de Asociaciones de Personas Afectadas Por Lepra – Hansen De Colombia (Felehansen) と連携して事業を展開した。6 月には財団の役職員が両国を訪問し、スカラー選考の面接に立ち会った。さらに、8 月-9 月及び翌年 2 月の 2 回にわたり財団役員が現地を再訪し、スカラーとの面談を行い、進捗の確認と今後の育成方針について意見交換を行った。

(3) ハンセン病歴史保存支援

近年、患者数の減少によりハンセン病に関わる記録や史料が急速に散逸・消失の方向にある。ハンセン病問題克服の歴史の中から得られる知見を次世代につなぐため、以下の事業を助成した。

国名	団体名／団体種別	活動（支援）内容
インド	Schiefflin Institute of Health – Research & Leprosy Centre ／医療機関	2024 年 4 月-2025 年 3 月(2 年事業 1 年目) 「南インドにおけるハンセン病ケアと患者の尊厳の歴史保存事業」 インドにおけるハンセン病治療及びリハビリテーションの歴史を保存するミュージアム開設のため、史料の収集・保存、展示室環境整備、史料のデジタル化、証言の保存を行った。
日本	沖縄愛楽園自治会 ／回復者団体	2024 年 4 月-2025 年 3 月(2 年事業 1 年目) 「沖縄愛楽園画像史料の保存及び公開事業」 2025 年度のハンセン病写真展開催に向けて、画像や関係する史料の保存、史料に関する調査、会場の選定や展示作品の準備を行った。

(4) ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発

ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発と理解促進のため以下の活動を行った。

■住之江ボートレース場におけるハンセン病啓発活動（於：大阪府）

日程：2024 年 11 月 10 日

内容：住之江ボートレース場において、近隣住民（特にファミリー層）を対象とした啓発イベントにブース出展し、パネル展示、啓発動画上映、ハンセン病クイズ等を実施した。

■グローバル・アピール 2025 開催（於：インド・オディッシャ州）

日程：2025 年 1 月 31 日

内容：Don't Forget Leprosy キャンペーンの一環として、オディッシャ州保健省及び WHO をパートナーに迎え、ブバネーシュワルにて「グローバル・アピール 2025」式典を開催した。式典には、オディッシャ州保健大臣、ハンセン病対策担当官、WHO 世界ハンセン病プログラム（WHOGLP）チームリーダー、APAL 代表及び州代表、同州在住のハンセン病当事者等約 200 名が出席。ハンセン病が依然として課題となっている 55 か国の保健省からの支持を得て、差別のない、誰もが安心して医療にアクセスできる社会の実現を呼びかける宣言文を発信した。

■ グローバル・アピール 2026 開催準備

日程：2024 年 12 月-2025 年 6 月

内容：2026 年のグローバル・アピールは国際山岳連盟（UIAA）をカウンターパートとし、ネパールで開催するための準備として、ネパール山岳協会（NMA）との協力体制を確立した。また、2025 年 3 月-5 月の登山シーズンにおいて、“Don’t Forget Leprosy” キャンペーンの旗をヒマラヤ山脈の 8,000m 級の山頂で掲げる取り組みを実施し、今後、世界各地の登山者の協力を得るためのモデルとすることを目指している。この活動にあたり、ヒマラヤ 8,000m 峰 14 座を当時最年少で登頂し、国際山岳連盟（UIAA）の理事も務めた登山家ミンマ・デイビッド・シェルパ氏の運営する企業に業務を委託した。

(5) 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報（厚生労働省受託事業）

国立ハンセン病資料館等の運営並びにハンセン病問題に関するシンポジウムや公開講座等の開催、啓発資料の作成・配布を通じ、ハンセン病問題に関する正しい知識の普及啓発による偏見・差別の解消、及びハンセン病回復者や家族の名誉回復を目的に、以下の活動を実施した。

■ 国立ハンセン病資料館並びに重監房資料館の運営

■ ハンセン病に関するシンポジウム等の開催

内容：ハンセン病に関する正しい知識の普及と、ハンセン病回復者とその家族の名誉回復を図ることを目的とし、3つのイベントを行った。

- ① 第 24 回ハンセン病問題に関するシンポジウム～人権フォーラム 2025
(現地／オンラインのハイブリット開催)
- ② 第 36 回ハンセン病コ・メディカル学術集会 (現地開催)
- ③ 第 45 回ハンセン病医学夏期大学講座(現地／オンラインのハイブリット開催)

■ 啓発資料・リーフレット等資料の作成・配布

内容：ハンセン病並びにハンセン病対策の歴史に関する普及啓発のため、3つの資料を作成し配布を行った。

- ① 「一希望ある明日へ向けて― 知ってほしい、ハンセン病のこと」
- ② 「キミは知っているかい？ハンセン病のこと」
- ③ 「ふれあい文芸 令和 7 年版」

2. 【地域保健の推進活動】

世界最速の超高齢化と少子化が進むわが国では、今までの治療主体の医療体制から、生活の場での予防をも視野に入れた地域包括医療制度の確実な実践が必至となっている。そのため、人々の生活の場でのケアを担う在宅看護力の充足は喫緊である。

当財団は、24 時間 365 日、継続して人々を看・護るため、地域包括ケアの機能的拠点となる在宅/訪問看護事務所を開設し継続的に運営できる看護師支援を強化してきた。2014 年度に開始した「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業は、2020 年度までの 7 年間で 108 名が研修を修了した。2023 年度、2024 年度は「新規開業者研修（OJT 研修）」を実施し、2 年間で 7 名が修了した（累計 115 名）。事業所数は、2025 年 3 月 31 日現在総計 30 都道府県で 181 の事業を展開している。加えて、看護小規模多機能型居宅介護事業所（看多機）等の宿泊対応施設も 10 か所で稼働している。

【3】看護の啓発・普及活動

(1) 在宅看護等に関する研究・調査支援

■研究助成

超高齢社会化により、わが国の保健医療のニーズは大きく変化した。これまでの病院での治療主体の医療体制から、住み慣れた地域で、最後まで、自立した日常生活を営むことが出来る生活支援を含め、いわゆる地域包括ケアが必要となっている。このため、地域の保健医療サービス提供体制の向上と拡充を目指す、特に地域/在宅医療・看護に関わる先駆的かつ独創的研究や、保健医療専門家らの連携による実践的試行的手技や対応の実態調査等に対する研究への助成を行った。

① 助成者：10 名（応募 74 件）

No.	氏名	所属機関名	研究課題名
1	大迫 美穂	東京都立北療育医療センター	患者・家族のレジリエンスを高めるための、小児科から成人診療科への移行を題材とするボードゲームの日本語版の開発
2	小六 真千子	株式会社町コム	精神疾患を有する母親の育児支援における訪問看護事業の課題
3	森尾 裕志	湘南医療大学保健医療学部リハビリテーション学科	遠隔医療促進のための呼吸機能を用いた評価・トレーニングの開発
4	森 久仁江	関西医療大学保健看護学科	後期早産児・早期正期産児に対する保健師の支援の実態
5	藤本 要子	岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科（博士後期課程）	参加型アクションリサーチによる高齢者施設における感染対策推進のための行動指針の検討
6	新井 智之	埼玉医科大学保健医療学部理学療法学科	内臓脂肪量、筋肉量、骨量を考慮した新たなテーラーメイド型の運動指導法の構築 一人間ドック受診者の特定保健指導を見据えてー

7	赤川 祐子	秋田大学大学院 医学系研究科看護 学講座	がん患者を親にもつ teenager を支えるプログラム日本版の開発
8	西内 陽子	兵庫県立大学 看護学研究科	在宅療養者のストーマ装具からの漏れに対するリスクアセスメントツールの開発
9	筒井 健介	東京大学大学院 工学系研究科建築 学専攻 (博士課程)	在宅療養者の住環境整備に向けたアセスメント観点についての研究 ―医療・介護等多職種の住環境への視点に着目して―
10	前田 優貴乃	東京医科歯科大学 大学院保健衛生学 研究科	若年性認知症者の家族介護者の精神的健康 ―心理社会的ストレス―との関連―

■研究助成報告会

助成者を対象に、新たに「研究助成ネットワーク」構築も視野に入れ、多職種間の緩やかな連携強化・推進を図るため、「多職種連携は面白い・・・かPart2」と題した報告会を実施した。2023 年度研究助成採択者のほか、前年度までの報告会に参加できなかった方へも参加を呼びかけ、看護師、医師、作業療法士、教員など 12 名の専門家が参加した。

対象：2023 年度被助成者（11 名中 9 名）、2022 年度被助成者（3 名）が参加

日程：2024 年 11 月 29 日（対面及びオンライン、報告会終了後、懇親会を実施。）

司会・コーディネーター：

日下部明彦（横浜市立大学総合診療医学准教授）

下郷麻衣子（京都医療センター歯科口腔外科医師）

■研究委託

地域における訪問看護サービスの向上を目的として、日本財団在宅看護センターネットワーク（以下、在宅看護 NW）を活用し、病院から訪問看護への移行を促進するための具体的な課題と改善策を明らかにする調査研究を実施。

テーマ：退院時の訪問看護サービスへのアクセシビリティを高める取組についての事例集作成に向けた検討

研究代表者：石原美和 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学研究科 教授

実施期間：2024 年 9 月－2025 年 3 月

成果物：「切れ目のない看護の架け橋～病院から在宅へのシームレスケア事例集～」

■各種学会等への参加

在宅看護 NW 管理者が主体となり、在宅看護の実態調査等を実施し、その内容を発表した。

① 第29回日本緩和医療学会学術大会

日程：2024年6月14日－15日

会場：神戸国際会議場

テーマ：「高齢がん患者の人生の最終段階をどこで、どのように看っていくのか？」

登壇者：訪問看護センター和音 黒澤薫子（茨城）

② 第6回日本在宅医療連合学会大会

日程：2024年7月20日－21日

会場：幕張メッセ国際会議場

テーマ：「精神障害者同士の夫婦の育児支援への精神科訪問看護の活用」

登壇者：訪問看護・リハビリテーションセンターななかまど中央 小六真知子（北海道）

③ 第27回日本腎不全看護学会学術集会総会

日程：2024年11月9日－10日

会場：富山国際会議場

テーマ：近未来シリーズ4「在宅腹膜透析における現状と今後の課題」

登壇者：在宅看護センターひまわり 片岡今日子（東京）

(2) 在宅看護等の周知啓発活動支援

■事業成果の発信

① 第6回日本在宅医療連合学会大会スポンサードシンポジウム

日程：2024年7月20日－21日

会場：幕張メッセ国際会議場

テーマ：「笹川保健財団の在宅看護支援

～日本財団在宅看護センターネットワーク10年の経過から～」

登壇者及び内容：7月20日8:30～10:00 第4会場

座長 喜多悦子 笹川保健財団 会長

沼崎美津子 （一社）脳神経疾患研究所／看護小規模多機能型居宅介護事業所（共生型）在宅看護センター 結の学校

登壇者 馬場美代子 「かんたきの役割」

丸山美智子 「医療的ケア児を見護る共生型 幹はうす」

磯野 祐子 「地域福祉連携」

小六真千子 「訪問看護とリプロダクティブヘルスケア」

儀間真由美 「訪問看護師が小規模離島に渡っての看護実践」

赤瀬 佳代 「病院との連携」

指定発言 石原 美和 神奈川県立保健福祉大学教授

「看護がつなぐ医療と暮らし 在宅看護サービスへのアクセシビリティ向上のための政策研究」

② 第28回日本看護管理学会学術集会 インフォメーションエクステンジ

日程：2024年8月23日 15:50－16:50

会場：名古屋国際会議場

企画者：小六真千子（訪問看護・リハビリテーションセンターななかまど中央）

テーマ：「地域共生社会の実現にむけて訪問看護事業所の役割－地域で暮らす医療を必要とする家族の子育ての伴奏型支援としての訪問看護－」

情報提供者及び内容：

小六真千子「地域で暮らす医療を必要とする家族における子育ての効果と課題」

西澤 佳子「産科領域における医療を必要とする者への訪問看護の効果と課題」

白藤 尚美「精神科領域における医療を必要とする者への訪問看護の効果と課題」

丸山美智子「小児領域における医療を必要とする者への訪問看護の効果と課題」

(3) 地域保健の担い手への研修及びネットワークの維持構築

■公開講座

地域保健・在宅看護に関わる外部講師による公開講座を実施

対 象：保健医療・福祉関係事業従事者、一般

テーマ：共に老いる中で「死」をどう考えるか～ケアを受ける人も担う人も～

講 師：会田薫子（東京大学大学院人文社会系研究科死生学・応用倫理センター上廣講座特任教授）

櫛島次郎（社会学者、生命倫理学研究者、生命倫理政策研究会共同代表）

森下直貴（浜松医科大学名誉教授）

高橋愛海（Sasakawa 看護フェロー、ハーバード医科大学院生命倫理学修士）

日 程：下記の日程で 18:00-19:00 に 6 回開催（Zoom ウェビナー）

参加者：延べ 1,156 名

日程	講師	テーマ	参加者
10 月 17 日	櫛島次郎	死ぬまでと死んだ後のケアまでひとつながりに～地域包括ケアが目指すべきコミュニティの理念を考える	229 名
10 月 24 日	会田薫子	エンドオブライフ・ケアについて考える	227 名
11 月 7 日	会田薫子	長寿時代の臨床死生学 ― 老化の知見を医療の意思決定に活かす	196 名
11 月 14 日	高橋愛海	ケア現場の倫理的ジレンマを考える	175 名
12 月 12 日	櫛島次郎	人生最終段階への医療者（と家族、周りの者）の関わり方～生命の終結につながる行為をどこまで認めてよいか、海外の動向から考える	182 名
12 月 19 日	森下直貴	人生 100 年時代の「老い」の中の生と死	147 名

【4】看護人材の育成活動

プライマリ・ヘルス・ケアの推進を担う医療、福祉、保健従事者を主な対象に、地域社会におけるリーダーとして、また将来は地域のハブ的な役割を担っていける、地域保健の推進に寄与する人材を育成することを目的に以下の活動を行った。

(1) 在宅看護人材育成

国民皆保険制度下では、医師、医療施設依存により健康が維持されてきた。今後は住民自らが健康を考えるプライマリ・ヘルス・ケア意識を涵養する必要がある。これまで、当財団では、「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業を実施してきたが、昨年度から開始した「新規開業者研修（OJT研修）」を引き続き実施した。

また、地域保健の中核となる在宅看護事務所力を強化・拡充することを目的に、在宅/訪問看護センターを運営する看護師等と連携した研修や、起業家育成事業の修了者を対象に、看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設、在宅看護事業所開設、施設拡充の支援を行った。

■新規開業者育成研修

管理業務に習熟することを目的とし、在宅看護NW内の指定事務所で勤務しながら実地研修 On the Job Training（以下 OJT）を実施。OJT 期間中、6 月（開講式、講義）、10 月（講義）、1 月（講義）を実施し、1 月の研修終了時に、開業計画発表会（修了式）を開催した。

受講者6名のうち、研修修了者は3名となった。初期研修時（6月）に1名、中期研修時（10月）に1名が本人都合により研修を辞退した。最終的に3名が修了した。もう1名は、9月の能登半島豪雨被害に遭い研修を一時的に中断。（2025年度に、OJTの実施、開業計画発表を行い修了する予定。）

受講者6名（応募者8名の内、選考の結果6名を選出した。）

野口 直子（東京都） 研修修了

鈴木 実幸（東京都） 研修修了

伏見 葉子（愛知県） 研修修了

中村 悦子（石川県） 研修中断

※2名は途中辞退

研修期間：2024年6月中旬－2025年1月末まで

（OJT実施期間はこの間の概ね6か月間）

実施場所：以下5か所の在宅看護NW事業所でOJT実施

- ・在宅看護センターななかまど（北海道）
- ・在宅看護センター結の学校（福島）
- ・在宅看護センター彩り（埼玉）
- ・葵の空在宅看護センター（東京）

・在宅看護センター黒衣（愛知）

① 初期集中研修（講義・都内事業所見学）

日程：2024年6月3日－6月10日 3日間

場所：日本財団ビル5階会議室

内容：専門家による講義 合計20コマ

「訪問看護の現状と事業運営のポイント」（佐藤美穂子/日本訪問看護財団）

「制度から訪問看護を考える～制度に振り回されない看護のために～」

（後藤友美/厚生労働省）

「在宅医療の実際と看護師への期待」

（新田國夫/全国在宅療養支援診療所連絡会）ほか

② 中期集中研修及び意見交換

日程：2024年10月20日－10月28日 9日間

場所：日本財団ビル2階会議室、企業研修（10月28日）

内容：専門家による講義 合計16コマ、

「在宅看護業務をめぐる法的諸問題」（平林勝政/國學院大學名誉教授）

「『経営』『マネジメント』とは何か」

（藤田勝利/プロジェクトイニシアティブ(株)代表取締役）ほか

企業研修視察（シスメックス（株）研究センター等）

③ 後期集中研修

日程：2025年1月20日－1月24日 5日間

場所：日本財団ビル2階会議室

内容：専門家による講義 合計10コマ

「社会福祉の制度－政策－実践の関係」等

（潮谷有二/社会福祉法人慈愛園理事）

「地域共生社会と包括ケアシステム」

（後藤誠/荒川区高齢者福祉課長）ほか

在宅看護センターネットワークワーキンググループ

「カスタマーハラスメント対策研修」

④ 開業計画発表会、研修修了式

日時：2025年1月24日

場所：日本財団ビル2階会議室

内容：受講者より開業計画を発表（各30分）

参加者及びOJT研修実施事業所管理者による質疑応答、意見交換、助言、評価。受講者3名に修了証を授与。

■「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業10周年成果報告会

在宅看護センターのこれまでの実績を共有し、各分野からの指導者・支援者に謝意を表するとともに、在宅看護NWの今後の発展を誓う場と

して開催した。全国から 217 名が参加し、保健医療・行政関係者へネットワークの存在と意義を広く発信する機会となった。

参加者：217 名（在宅 NW120 名、関係者 97 名）

来賓挨拶：厚生労働大臣、日本財団会長

報告内容：「日本財団在宅看護センター」の活動報告

■在宅看護センター管理者研修

①日本財団在宅看護センターネットワーク強化研修

開催時期：2024 年 5 月 28 日－2025 年 3 月 25 日まで（13 回開催）

開催時間：12:20-12:50

方 法：Zoom オンライン

対 象：在宅看護 NW 事業所職員（管理者は研修修了者）

参加者数：延べ 672 名

実施日	参加者	発表者	内容
5 月 28 日	71 名	訪問看護ステーション 晴（赤瀬佳代）	カスタマーハラスメントへの対応
6 月 25 日	43 名	在宅看護センターReir Chihaya（野崎仁美）	カスタマーハラスメントのアンケート結果を元にフリーディスカッション
7 月 23 日	31 名	にじのはな在宅看護センター（井村春香）	在宅療養者の終末期の人工的水分・栄養補給療法における倫理的課題
9 月 10 日	82 名	在宅看護センターLana ケア藤沢（加賀千暁/三田勇作）	歩くことをあきらめない。～頸髄損傷 完全麻痺からの挑戦～
10 月 22 日	65 名	在宅看護センター本郷 （直江礼子）	患者はどこに行った？
11 月 12 日	86 名	在宅看護センター本郷 （直江礼子）、 葵の空在宅看護センター（入澤亜希）、 みどりの風訪問看護ステーション（太田緑）	患者はどこへ行った？part2、各地の状況報告と意見交換会
11 月 26 日	25 名	—	在宅看護センター業務に関する意見交換会
12 月 3 日	36 名	ケアステーションひかり（頓宮正樹）	訪問看護中の駐車違反對策に向けた活動経緯と報告等
12 月 24 日	29 名	訪問看護ステーション 晴（赤瀬佳代）	専門性のある看護師の当事業所での活用について

2月4日	34名	岡山在宅看護センター 晴（平元美由紀）	訪問看護での摂食嚥下機能障害看護認定看護師の活動報告
2月18日	45名	在宅看護センターびり ーぶ（森歩）	選ばれる職業になる為には
3月11日	57名	にじのはな在宅看護セ ンター（井村春香）	在宅療養者の繰り返す救急外来受 診
3月25日	68名	神奈川県立保健福祉大 学保健福祉学研究科 石原美和教授	病院から在宅へ「看護」をつなぐ 事例集について

■起業家育成事業研修修了者への継続支援

① 福祉車両助成

日本財団による「福祉車両助成」の対象外である在宅看護センター事業所に対し、利用者の送迎・移送を主目的とした福祉車両の支援を行った。（1件）

② 事業拡大支援

安定した経営を継続し、事業を拡大する在宅看護センターに対し、以下の支援を行った。

- ・施設拡充（移転）支援（上限20万円） 1件
- ・支所開設支援（上限150万円） 1件

③ 看多機等開設支援

看多機の開設に対し、助成金上限額を5,000万円としていたが、近年、建設工事費用等が高騰しているため、上限額を6,500万円に増額し支援を行った。（1件）

また、在宅看護センターネットワークから、看多機よりも小規模で、地域のニーズにより適した新たな施設設置の支援を求める声があり、新たな施設「ささかわホーム」を定義し、その開設支援を行うこととした。（上限額3,000万円 1件）

No.	法人名	所在地	開業年月	2024年度助成額 （総助成額）※
1	（一社）ちゅらまーる	沖縄県 今帰仁村	2026年3月 （予定）	1,800万円 (6,500万円)
2	（一社）在宅看護セン ター佳実結（かみゆい）	茨城県 結城市	2024年10月	3,000万円 (3,000万円)

※原則、着工時／完工時の分割払いの為。

④ 能登半島地震被災地支援事業

令和6年能登半島地震の被災者支援策として、石川県金沢市で開設している日本財団在宅看護センター「リベルタ金沢」（池川淳子氏:6期生）の協力を得て、「緊急避難シェルター」と輪島市の訪問看護サテライトの開設及び運営を支援した。シェルターは、1.5次避難所に残っている被災者を支援する施設として、金沢市内の物件を賃貸し、改修の上で開設した。本事業は、在宅看護NWの災害支援の一環として、日本財団の支援により、初めて緊急シェルターを稼働した事例となった。輪島市に開設した訪問看護サテライト「リベルタ能登」は、常勤看護師2人、非常

勤看護師 1 人、理学療法士 1 人の体制で、輪島市だけでなく、珠洲市や穴水町も含めて 25 人前後の利用者へのケアを実施。2025 年 1 月末に閉鎖した。
シェルターは、訪問看護師が交代で 24 時間常駐し、常時 3 人程度が入所し、延べ 10 人が利用した。同年 3 月末をもって閉鎖し、緊急支援を終了した。

（当該施設の開設、事業運営の実施に係る経費助成）

- ・ 災害時緊急避難シェルターの開設（金沢市） 119,750,000 円
- ・ 災害時緊急支援サテライトの開設（輪島市） 15,890,000 円

■「日本財団在宅看護センター」事業所コンサルティング

在宅看護 NW 各事業において運営継続に伴う問題は多岐にわたり、各事業所だけでは解決できない諸問題も多いため、運営管理等の助言ができる事業所代表が出向き、健全な事業運営に向けての指導、助言を行うための支援を実施した。

日程：2024 年 10 月-3 月

内容：1 事業所あたり 1 日程度で、以下の主な項目ヒアリングを 4 事業所に実施

- ・ 職員の定着・不足について
- ・ 職員教育と人事評価
- ・ 労務管理、労使問題
- ・ 安定した事業運営と継続
- ・ 診療・介護報酬改定に伴う対策
- ・ 地域における訪問看護ステーションの競合

コンサルタント担当者：

- 赤瀬佳代 （1 期・岡山県）
- 沼崎美津子 （1 期・福島県）
- 金谷益子 （1 期・神奈川県）
- 柳澤優子 （4 期・神奈川県）

■起業家ネットワーク運営協議会

日本財団在宅看護センターネットワークのコアとなるメンバーを選し、財団事業に対する協力依頼やネットワーク内の情報共有・周知、意見交換等を実施し、事業の効率化とネットワーク内の連携強化を図るため、協議会を実施した。

協議会メンバー：11 名

- | | |
|-----------|---|
| 1 期：原享子 | 特定非営利活動法人むゆうげん（福岡県） |
| 沼崎美津子 | 一般社団法人脳神経疾患研究所／看護小規模多機能型居宅介護事業所（共生型）在宅看護センター結の学校（福島県） |
| 2 期：黒澤薫子 | 一般社団法人ハーモニーナース（茨城県） |
| 3 期：磯野祐子 | 一般社団法人コ・クリエーション（神奈川県） |
| 4 期：丸山美智子 | 一般社団法人幹（和歌山県） |
| 5 期：江戸英雄 | 一般社団法人コモド（東京都） |
| 6 期：金城里奈 | 合同会社エリスリナ（訪問看護レインボー）（沖縄県） |
| 7 期：小六真千子 | 株式会社町コム（訪問看護ななかまど）（北海道） |
| 森山薫 | にじのはな株式会社（にじのはな在宅看護センター）（広島県） |
| 顧問：金谷益子 | 一般社団法人宝命（神奈川県） |
| 陪席：高岸博子 | 一般社団法人医療看護 110 番（大阪府） |

開催回数：2回

開催日時等

第1回：2024年4月22日 オンライン実施（11名参加）

第2回：2025年1月10日 財団内会議室で実施（11名参加）

■起業家ネットワーク全体会議

在宅看護NW内の情報共有・周知、意見交換等を実施。

第1回

日時：2024年5月7日 18:00-19:30（オンライン）

対象者：NWメンバー60/94名（途中入退室者、代理出席含む）

第2回

日時：2025年2月20日 18:00-19:30（オンライン）

対象者：NWメンバー64/95名（途中入退室者、代理出席含む）

(2) 地域保健を担う人材の育成

看護師の大学院留学を支援する「Sasakawa看護フェロー海外留学奨学金」事業を以下のとおり行った。

■Sasakawa看護フェロー留学準備

書類（履歴書・小論文）及び面接審査の結果、Sasakawa看護フェローとして認定した対象者（以下フェロー）に対し、留学準備及びフェローネットワーク醸成のための支援を実施した。

- 対象：日本の看護師免許、TOEFL iBT80またはIELTS (Overall) 6.0以上の英語力を有し、書類・面接審査で認められた者
- 人数：29名（2021年度認定14名、2022年度9名、2023年度10名、2024年度3名うち1名は修士被助成者、支援修了6名）

① 看護フェロー審査選考及びオリエンテーション

実施期間：2024年4月-2025年3月

内容	参加者人数他
看護フェロー説明会	約90名参加（6回/オンライン開催）
看護フェロー応募者審査面接	応募者16名、うち3名を認定 （3回/オンライン開催）
看護フェローオリエンテーション	3名参加（3回/対面開催）

② 看護フェロー講義

上記で認定したSasakawa看護フェローに対し、2024年4月、7月、8月、10月、11月、12月、2025年3月に計10回、講義90分とその後の意見交換会を実施。

③ 看護フェローフィールド視察

日程	内 容
2024 年 5 月 11 日	①国立ハンセン病資料館研修 ・ 場所：国立ハンセン病資料館 ・ 参加者：留学準備中の Sasakawa 看護フェロー12 名 ・ 内容：財団会長によるハンセン病に関する講義、国立療養所多磨全生園入所者山内きみ江氏による講演と交流、資料館展示視察
2024 年 12 月 15 日-17 日	②岡山・鳥取フィールド視察研修（秋季） ・ 対象者：留学準備中の Sasakawa 看護フェロー6 名 ・ 内容：日本財団在宅看護センター晴及び利用者宅視察（岡山市）、国立療養所長島愛生園・歴史館視察（瀬戸内市）、ハンセン病と地域保健、日本の歴史等についての意見交換（鳥取県日野町）

④ 出願・入学手続き支援

2025 年入学に向けた各フェローの出願・入学手続きに際し、進路面談や推薦書、奨学金支給通知書作成等の支援を行った。2025 年進学予定者は以下 5 名（4 年間のコースであっても支援上限は 3 年間）。

氏名	コース	進学先
相吉はるな	修士（1 年）	ハーバード大学教育大学院
天笠もも	修士（2 年）	コロンビア大学教育大学院
古市陽香	博士（4 年）	ブリティッシュコロンビア大学看護学部 （カナダ、3 年支援）
小谷愛	博士（4 年）	ニューヨーク大学看護学部（3 年支援）
北川光希	修士（1 年）	ジョーンズホプキンス大学公衆衛生大学院

■Sasakawa 看護フェロー奨学金支給

以下 21 名のフェローに対し、奨学金（学費、寮費、生活費、航空券代（対象者のみ片道）、保険料）の支給を行った。

氏名	コース	留学先
渡邊美幸	博士（3 年）	ワシントン大学看護学部 2025 年 3 月修了
山崎衣織	修士（2 年）	デューク大学医学部 2024 年 5 月修了
松丸莉茄	修士（2 年）	コロンビア大学公衆衛生大学院 2025 年 5 月修了
高橋愛海	修士（1 年）	ハーバード大学医学大学院 2024 年 5 月修了
鈴木はるの	博士（3 年）	カリフォルニア大学サンフランシスコ校 看護学部
岩水結子	修士（2 年）	エモリー大学公衆衛生大学院 2025 年 5 月修了

岡田香織	修士（2年）	エモリー大学公衆衛生大学院 2025年5月修了
武内紗千	修士（2年）	ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院 2024年5月支援終了
川浪美穂	修士（2年）	コロンビア大学公衆衛生大学院
新谷由衣	修士（1年）	ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院 2025年5月修了
寺田万莉奈	修士（2年）	ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院
吉田孝介	博士（3年）	ピッツバーグ大学看護学部
金岡真利	修士（2年）	マギル大学家庭医学部（カナダ）
酒井理絵	修士（2年）	イエール大学公衆衛生大学院
藤井清文	修士（2年）	ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院
五木田 嵩	修士（2年）	コロンビア大学公衆衛生大学院
菅香織	修士（2年）	ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院
富増由菜	修士（2年）	カリフォルニア大学バークレー校 公衆衛生大学院
島田宗太郎	博士（4年）	イリノイ大学シカゴ校看護学部（3年支援）
星谷真子	修士（1年）	デューク大学医学部 2025年9月修了予定
今井優佳	博士（4年）	カリフォルニア大学サンフランシスコ校 看護学部（3年支援）

■Sasakawa 看護フェロー修了者グループの立ち上げ

2024年に大学院過程を修了し帰国した2名が看護フェローの「アルムナイアソシエーション」（修了者グループ）を立ち上げ、2025年度に本格始動できるよう、今後のアルムナイ活動のための計画を立案した。

■北欧研修

先進的と言われる北欧のヘルスケアのシステムと実態を見学して学び、彼我の違いを理解した上で、今後のわが国において看護師が担うべき役割を考察し議論することを目的とした研修を実施。

<春季>

日 程：2024年5月18日～25日 8日間

参加者：14名（在宅看護センター管理者及びスタッフ）

訪問国：フィンランド・デンマーク

訪問先：フィンランド高齢者福祉施設、ネウボラ、シェルター（児童、女性等の保護施設）、国立保健福祉研究所（THL）、終末期医療施設、フィンランド大使公邸（大使表敬訪問）

デンマーク高齢者福祉施設、独居高齢者訪問ボランティア団体、デンマーク大使館（大使表敬訪問）

<秋季>

日 程：2024年10月5日～11日 7日間

参加者：15名（在宅看護センター管理者及びスタッフ）

訪問国：フィンランド・スウェーデン

訪問先：フィンランド高齢者福祉施設、ネウボラ、シェルター（児童、女性等の保護施設）、国立保健福祉研究所（THL）、終末期医療施設、フィンランド大使公邸（大使表敬訪問）

スウェーデン高齢者特別住宅（主に認知症を対象）、同高齢者特別住宅（主に特定疾患を対象）

■「ささかわ未来塾」九州スタディツアー in 長崎・五島

日本近代医学発祥の地である長崎で、「健康と人間の安全保障」をテーマに、わが国の医学と保健衛生の歴史や国際保健、社会的課題やそれらの健康への影響について学び、それが現代社会に及ぼす影響を考える機会を提供する研修を実施。

日 程：2024 年 8 月 26 日－8 月 30 日 5 日間（※）

参加者：医療・保健分野の学生 20 名

内 容：長崎大学等での講義、グループワーク（地域・離島医療、原爆医療、災害等）、長崎市内の関連施設の見学等

※当初、26～27 日の前半を長崎市内での講義とフィールドワーク、28 日～30 日の後半は、五島市（福江島）での講義とフィールドワークを予定していた。しかし、台風 10 号の影響により福江島への渡航が困難となったため、予定していた講義は 28 日までに終了した。

3. 【公衆衛生向上活動】

長年にわたり培ってきた内外の公衆衛生関連の専門機関や専門家との連携を維持し、緊急的に発生した事態への対応、次世代への人的・知的資源の継承を行う。

【5】公衆衛生向上のための調査研究・企画調整・技術協力・表彰活動

（1）公衆衛生向上のための支援

公衆衛生向上のため、医療従事者と協力しアフリカにおける医療技術協力への支援を行った。

■医療チーム派遣

概 要：マダガスカル共和国における口唇口蓋裂を中心とした外科的治療実施のため日本より医療チームを派遣した。現地では医療システムが十分でなく、治療を受けられず放置されている子どもが多い。大学病院所属の形成外科医が事業主体となり医療協力を実施、口唇口蓋裂症例を 5 件、顔面腫瘍切除術症例 1 件、計 6 名の手術を行った。その他、以前手術をした患者の術後形態の評価や、術前、術後の言語評価等計 7 名の診察を行った。

- ・ 日程：2024 年 10 月 23 日－11 月 2 日
- ・ 派遣先：マダガスカル共和国・アンチラベ市アベマリア病院
- ・ 人員：10 名 医師 5 名（形成外科医 3 名、麻酔科医 2 名） 看護師 3 名、言語聴覚士 1 名、事務局員 1 名

(2) グローバル人材の育成・推進

保健・医療の現場、緊急時に的確な判断や対応が可能なグローバル人材の育成・強化を目的としている。2024 年度は実施なし。

(3) チェルノブイリ関連共同研究

1998 年設立のチェルノブイリ甲状腺組織バンク（CTB）の機能、データ、実績は、Imperial College of London から米国 NIH（National Institute of Health）傘下の NCI（National Institute of Cancer）に引き継がれた。財団は、必要に応じて同プロジェクトへのフォローアップを行っている。

(4) WHO 笹川健康賞

2024 年度 WHO 笹川健康賞の授賞式が、第 77 回世界保健総会（WHO 本部 スイス・ジュネーブ）で行われ、記念のトロフィー及び賞金 30,000.00 米ドルを授与した。

受賞者：Dr Doreen Ramogola-Masire ボツワナ・個人受賞

（授賞式：2024 年 5 月 31 日）

ボツワナにおける子宮頸がんのスクリーニングと早期治療のための検診プログラムの推進、および HPV ワクチン接種推進における功績に対して。

(5) FAPA 石館賞

2024 年度 FAPA 石館賞の授賞式が、第 30 回アジア薬剤師会連合学術大会（韓国・ソウル）の開会式で行われ、記念のレリーフメダルを授与した。

受賞者（7 部門中 6 部門、授賞式：2024 年 10 月 31 日）

- ・ Community Pharmacy Section：Mr. Naoki Magaribuchi（日本）
- ・ Hospital and Clinical Pharmacy Section：Dr. Navin Kumar Loganadan（マレーシア）
- ・ Industrial Pharmacy and Marketing Section：Mr. Md. Nasser Shahrear Zahedee（バングラデシュ）
- ・ Pharmacy Education Section：Dr. Rungpetch Sakulbumrungsil（タイ）
- ・ Scientific Section：Dr. Wei-Chiao Chang（台湾）
- ・ Social and Administrative Pharmacy Section：Dr. Usa Chaikledkaew（タイ）
- ・ Medicines and Health Information Section：該当なし

4. 【総務関係】

(1) 理事会の開催

2024 年 6 月 5 日 第 53 回理事会 開催

第 1 号議案 2023 年度事業報告・決算承認の件

第 2 号議案 顧問の選任の件

第 3 号議案 評議員会招集の件

(報告事項) 業務経過報告、第 25 回評議員会報告事項

2024 年 6 月 21 日 第 54 回理事会 開催(臨時)

第 1 号議案 理事長・常務理事の選定の件

第 2 号議案 常勤理事の報酬の件

2024 年 10 月 22 日 第 55 回理事会 (書面)

第 1 号議案 2024 年度予算変更承認の件

2024 年 11 月 15 日 第 56 回理事会 開催

第 1 号議案 2024 年度予算変更承認の件

(報告事項) 業務経過報告、第 26 回評議員会決議事項

2025 年 3 月 19 日 第 57 回理事会 開催

第 1 号議案 2024 年度予算変更承認の件

第 2 号議案 2025 年度事業計画書及び収支予算書について

第 3 号議案 育児・介護休業等に関する規程改定承認の件

第 4 号議案 ハンセン病資料館事務等専門職員就業規則

(内規) 及びハンセン病資料館学芸専門職員就業規則(内規)

改定承認の件

(報告事項) 業務経過報告

(2) 評議員会の開催

2024 年 6 月 21 日 第 26 回評議員会 開催

第 1 号議案 2023 年度事業報告・決算承認の件

第 2 号議案 理事選任の件

(報告事項) 第 53 回理事会決議事項

(3) 監事監査

2024 年 5 月 28 日 2023 年度事業報告・決算報告

(4) 人事事項

1. 役員等

2024 年 6 月 16 日 顧問再任：松本源二

2024 年 6 月 19 日 理事辞任：佐藤英夫

2024 年 6 月 21 日 代表理事就任：南里隆宏（理事長）
理事就任：橋本朋幸（常務理事）

2024 年 6 月 29 日 顧問再任：石垣靖子、山下俊一

2024 年 10 月 31 日 理事辞任：手島恵

2. 職員等

職員：49 名（2025 年 3 月 31 日現在）

2024 年度内 採用者：11 名、退職者 2 名

(5) 内閣府関係

2024 年 6 月 28 日 事業報告等の提出（2023 年度事業報告・決算）

2024 年 8 月 23 日 変更の届出（代表理事、理事の変更）

2024 年 12 月 5 日 変更の届出（理事の変更）

2025 年 3 月 31 日 事業計画書等の提出（2025 年度事業計画書・収支予算書）

(6) 国立ハンセン病資料館等の運営と広報一式

2025 年 2 月 3 日 厚生労働省より公示

2025 年 2 月 20 日 応札

2025 年 3 月 10 日 開札結果受領

契約期間：2025 年 4 月 1 日-2026 年 3 月 31 日

入札金額：7 億 2 千 972 万 3 千円（税込）

業務内容：(1) シンポジウム等の開催、(2) 啓発資料作成、(3) 資料館の
管理運営（国立ハンセン病資料館）、(4) 資料館の管理運営
（重監房資料館）、(5) 普及啓発事業、(6) ハンセン病対策
促進事業

(7) 寄附金

項目	件数	寄附金額（円）
特定寄附金	137	10,761,979
一般寄附金	8	9,253
合計	145	10,771,232

第3 委員会

研究倫理審査委員会

委員 6 名

(2025 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所属・役職 (順不同)
1	坂本すが	東京医療保健大学 副学長
2	因京子	九州工業大学 非常勤講師
3	鶴若麻理	聖路加国際大学看護学部 教授
4	早瀬隆昌	荒川区民生委員・児童委員、元笹川保健財団 ディレクター
5	李節子	元長崎県立大学看護栄養学部看護学科 教授
6	渡邊誠	のぞみ総合法律事務所 弁護士

[別表]

役員・評議員 名簿

(2025 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	所 属 等
会 長 (代表理事)	喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学 名誉学長
理 事 長 (代表理事)	南里 隆宏	元 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 准教授
常務理事	橋本 朋幸	元 日本財団ドネーション事業部 部長
理 事	一盛 和世	長崎大学 客員教授
	遠藤 弘良	聖路加国際大学 名誉教授
監 事	金子 明	一般財団法人日本財団母乳バンク 総務部ディレクター
	馬目 利昭	馬目公認会計士事務所 代表
評 議 員	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
	坂元 茂樹	公益財団法人人権教育啓発推進センター 理事長
	高木 智子	朝日新聞 記者
	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
	福井 次矢	NPO 法人卒後臨床研修評価機構 理事長
	福井 トシ子	国際医療福祉大学大学院 教授・副大学院長
	三好 知明	公益財団法人伊豆保健医療センター 医師